

# 第8回 ICT街づくり推進会議 における主な意見

---

# 第8回 ICT街づくり推進会議における主な意見① (2014年12月2日開催)

## 住友商事(株) 岡座長

- ICT街づくりにおけるこれまでの成果を、(今後地方自治体が策定する予定の)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に組み入れてもらうためには、これまで実施してきた実証プロジェクトの中から「選択」と「集中」を行うことが必要。
- 「選択」と「集中」を行う際の切り口として、成果・効果を上げていることを前提としつつ、以下の2点を提案したい。
  - ・ 国等からの補助金がなくても事業を継続的に進められるような「自立性」、「持続性」があること。
  - ・ システムやノウハウのオープン化など、実証プロジェクトの実施自治体が、「横展開のための協力・支援に積極的」であること。

## (株)三菱総合研究所 小宮山座長代理

- ICT街づくりを担う人材の育成に意識的に取り組むべき段階にきている。成功事例を作りつつある地域においては、OJTで人が育っているのではないかと思うが、日本のICT人材は決定的に不足しており、産業界から大学に対しても強い要請が来ている。
- 人さえ育てば、今ある良い事例の横展開も可能になってくる。ただし、単に補助金を出すのではなく、成果報酬に近いような形でのインセンティブを与えつつ人を育てる仕組みを作るなど、横展開が一気に進む仕組みを考えるべき。

## 東京海上日動火災保険(株) 石原構成員

- 「ICT街づくりベストプラクティス集」をまとめる際には、成功のノウハウと併せて、具体的な経済効果やその算出方法が盛り込まれていると、後から続く自治体にとって大きな励みになる。また、失敗した要素も紹介し、失敗から学ぶという観点も必要。
- 国の予算の使い方として、これからは普及展開が見込めるもの限定して支援を行うというメリハリが必要。
- 「まち・ひと・しごと創生」の観点からは、神山町のように人口増につながる取組や、テレワークのように仕事の創生につながる取組の普及を図っていくことが必要。
- マイナンバーカードについては、柔軟な使い方もできるので、大いに街づくりに活かしていただきたい。

# 第8回 ICT街づくり推進会議における主な意見② (2014年12月2日開催)

## 三井不動産(株) 岩沙構成員

- 現政権の重要政策である「まち・ひと・しごと創生」の具現化に向けて、ICTをいかに活用していくか、ということがこの会議の新たなミッション。地方創生とは、地方が自ら地域の強みを再認識し、それを活かし、磨き上げていくことだと思うが、そのためには国内市場だけでなく、世界を視野に入れた大胆な発想の転換が必要であり、ICTを活用すればそれも可能になる。
- 地方からの大都市への若者の流出が問題であるとされているが、単に東京一極集中を是正すれば済む話ではなく、東京と地方がそれぞれの強みを活かし、足りないところを補完し合う関係を作ることが必要。そのためには、ICTを活用した優れた取組をさらに進化・発展させ、社会実装を加速化していくことが必要。

## 東京都三鷹市 清原構成員

- ICTは地方でも東京と同じ環境を作り出せるものであり、まさに地方創生の根幹であると思う。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、ICTの重要性がきちんと位置付けられる必要がある。
- マイナンバーカードについては、交付の際、住民に役所まで取りに来てもらう必要があり、相当なインセンティブが必要。電子母子健康手帳や医療連携など、ICT街づくりの実証プロジェクトがマイナンバーカードの活用のビジョンを広げていることを心強く思う。
- 三鷹市においてこれまで実施してきたICT街づくりの実証プロジェクトは、実際に実用化することができており、今後はさらに他の自治体にも普及展開を図っていきたい。

## 慶應義塾大学 徳田構成員

- ICT街づくりのベストプラクティスについては、英語でも資料を作成し、海外にも積極的に発信していくべき。
- これまでの実証プロジェクトで得られたデータについては、できる限りオープンデータ化していくべき。
- 地方の成功事例を見てみると、地元で街づくりに対する情熱をもったキーパーソンがいる。こういった人材を基に、コンサルタントとして他の地域をサポートする部隊を作ることができると、もう少し横展開がスムーズになるのではないか。

## 産業戦略研究所 村上構成員

- これまでの実証プロジェクトが、**5つの技術、8つの分野に分類**されて、約50の成果にまとめられたことにより、個々のプロジェクトの価値に加えて、ICT街づくりというプログラム全体の価値が大きく高まった。**個々のベストプラクティスをまとめるとともに、プログラム全体の統合報告書にあたるものをまとめる**ことの価値が飛躍的に高まった。
- どれくらいの費用でどれくらいの数をカバーできるのか、といった**スケーラビリティの視点で自治体に検討材料を提供**することができる、横展開していく先の自治体にとって利用価値が高くなると思う。その際には初期投資のコストだけではなく、数の**スケールメリットにより、ランニングコストがどのように減っていくのか**という点もポイントになる。
- マイナンバーカードの導入にあたり、政府と自治体、行政と産業界の情報共有は加速度的に良くなってきていると思うが、**国民との情報共有がまだ希薄**ではないか。これまでの実証プロジェクトの中には、**マイナンバーカードの利便性を具体的に示す事例**がたくさんあり、**国民に分かりやすい情報発信**が効果的にできると思う。

## 遠藤政府CIO

- 実証実験については、**どこからどこまでやるかという目標と、現時点における取組の位置付けを明確にしておく**ことが重要。全体像や目標をしっかりと描きながら一緒に取組を進めていきたい。
- マイナンバー制度については、課題先進国である日本が今抱えている課題に対応するための非常に有効な道具。**国民にマイナンバー制度に対する認識を高めてもらうための努力**も必要。
- マイナンバーカードの交付が目前に迫り、紛失・盗難等の対策についての議論も必要になってきているが、マイナンバーカードのメリットを発揮できるICT街づくりのプロジェクトと両輪で議論を進められると有難い。